

# 一 般 質 問

## 新型インフルエンザ対策を問う！

杉山 藤雄 議員

**問** ワクチンの確保と接種の方針は。

**答** (町長) 国は6,000万人分を超えるワクチンを確保し、10月下旬より供給を始めるとしている。接種の方針は優先接種の対象者として医療従事者、重症化しやすい持病のある人、妊婦、1歳から就学前の幼児、1歳未満の幼児の両親など1,900万人とし、優先接種が望ましい人として、小中高生、65歳以上の高齢者など3,600万人としている。

**問** 医療機関の受け入れ体制は。



**答** (町長) 外来医療はかかりつけの医療機関で受診し、自宅療養を原則とし重症の場合のみ入院としている。山口県ではピーク時の入院患者数を県全体で535人と推計しており、保健所としては当面公立病院での受け入れを考えており、重症者については、圏域内外の医療機関と調整をとりながら対応する予定である。



手洗いの励行！

**問** 一人暮らしの者が感染した時の対応は。

**答** (町長) 医療機関で受診の結果、外出を控え自宅で安静にするようになった場合は、町の保健師に連絡して指導を受けていただく。

## 避難誘導標識の整備は急務！

魚原 満晴 議員

**問** 合併時の最重要課題の一つであった、防災行政無線は、この9月から全面運用が開始された。8月には防災公園が供用開始され、県防災センターと併せ、防災対応拠点が完成した。町並びに県の取り組みに敬意を表すが、現実問題として通常の災害時・大雨洪水等の場合には、多くの住民は自主避難施設を利用せざるを得ない。東南海・南海地震対策推進地域に指定され、高齢化率の高い本町には、自主避難施設への避難誘導標識の整備が必要だと思ふ。具



体的な取り組みを考えているか。

**答** (町長) 周防大島町の防災対策については、「安心のあるまちづくり」を目指す中で、地震や台風など自然災害に備え、災害から住民の生命・身体及び財産を守る総合的な防災体制の確立を図ることとしている。特に「警報発令時の対応マニュアル」の中で、梅雨時期の大雨洪水警報発令時や、台風時に町職員が配置される避難所が16箇所ある。避難誘導標識の未設置箇所12箇所は、早急に整備したいと考えている。



避難場所の標識